

<調査対象>

◎調査期間：平成29年8月下旬～平成29年9月上旬
◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

（回答 48 団体 ・製造業：31 団体中25 団体
・非製造業：27 団体中23 団体）

<結果のポイント>

(1) ワーク・ライフ・バランスの取組みについて

本会調査でも中小企業の多くの業界で人手不足と感じていることがわかった。このような中、国では一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジとして、「働き方改革」を掲げており、生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの関心が高まっている。そこで、県内の中小企業者のおけるワーク・ライフ・バランスの取組み状況を把握するため、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

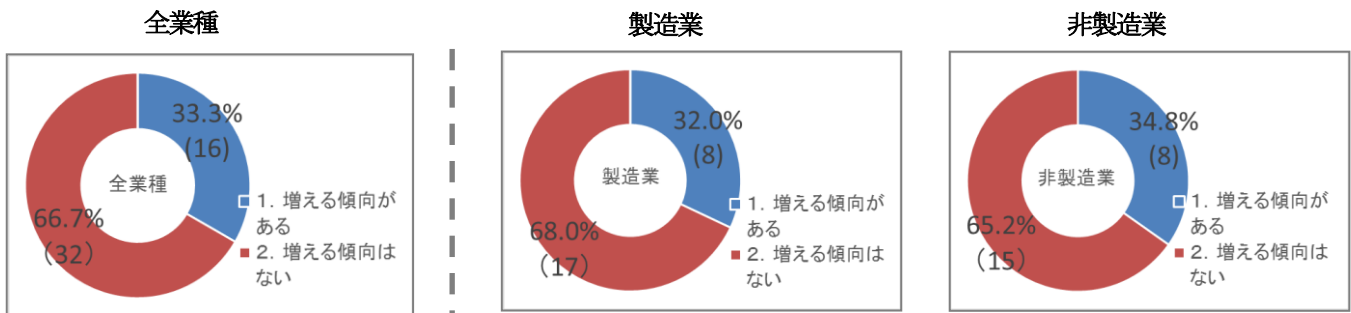
○全業種では、ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っている事業所について「増える傾向はない」（66.7%）との回答が「増える傾向がある」（33.3%）よりも多い回答結果となった。業種別で見ると、製造業においては、「増える傾向はない」が68.0%、非製造業では、「増える傾向はない」が65.2%と共に割合が高く、業種間であまり違いの差がない結果であった。増える傾向があると回答した取組み内容については、長時間労働の抑制との回答が多く、次いで、有給休暇の取得促進や残業時間の抑制などの回答が多かった。増える傾向はないとの理由としては、取り組む余裕がないや人手不足で取り組む余裕がないというものが大半であった。ワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるには現時点では人手不足の解消が最重要課題であり、家族経営が多い零細企業においては難しい取組みであると考えられる。

(2) 業種別詳細

○製造業においては、増える傾向はないと回答したのは、一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、窯業・土石業など受注が好調で人出不足を強く感じている業種ほど人出不足で余裕がないとの回答が多い。また、繊維機械関連の一般機械器具製造業、能美市の鉄鋼・金属製品製造業、出版・印刷業、プラスチック製品製造業、生コンクリート製造業、陶磁器製造業などの業種の一部で「増える傾向がある」と回答があった。他には、検討しているが、行うまで至っていない、今後、多能工化を推進し取り組みたいなどの声もあった。

○非製造業においては、小売店や商店街店舗など規模が小さく、家族的経営のところほど取り組む余裕がないとの回答が多い。また建設業や運送業、ホテル・旅館など比較的規模が大きい業態の一部で取組みが増えていると回答があった。旅館・ホテル業では定休日を設ける、短時間勤務雇用や労働時間の抑制などを実施し、人材確保の点からも比較的意欲的である。

①ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っている事業所は増える傾向にありますか？



② 「増える傾向がある」と回答した事業所の取組み内容 (※複数回答)

製造業	非製造業		
長時間労働の抑制	6	長時間労働の抑制	5
有給休暇取得の促進	3	残業時間の抑制	2
業務の見直し	3	休暇の確保	2
短時間勤務の実施	2	店舗の集約	1
育児・介護休暇の取得推進	2	営業時間の短縮	1
有給取得単位の細分化	1	短時間勤務者の雇用推進	1
残業時間の抑制	1	ノー残業デーの実施	1
		高速道路使用による時間短縮化	1
		休日出勤抑制	1

③ 「増える傾向はない」と答えた事業所の課題 (理由) (※複数回答)

製造業	非製造業		
取り組む余裕がない	8	人材不足で取り組む余裕がない	6
人材不足で取り組む余裕がない	5	取り組む余裕がない	5
業況が良くない	2	コスト負担増が大きい	1
コスト負担増が大きい	2	理解が進んでいない	1
現場仕事は時間制限をしにくい	1	既に進めている	1
家族経営が多い	1	家族経営が多い	1
関心が高まっていない	1		
社内規定づくりが煩雑	1		